

丹波市こどもの権利に関する条例

逐条解説

令和7年5月

(目次)

前文	1
第1条(目的)	2
第2条(定義)	2
第3条(基本理念)	3
第4条(生きる権利)	4
第5条(育つ権利)	5
第6条(守られる権利)	6
第7条(参加する権利)	8
第8条(保護者の役割等)	9
第9条(育ち学ぶ施設の役割等)	10
第10条(市民の役割等)	11
第11条(市の役割等)	11
第12条(権利擁護委員会の設置)	12
第13条(任務)	12
第14条(組織等)	13
第15条(委員の責務)	13
第16条(委員長)	14
第17条(会議)	14
第18条(是正措置の要請等に係る措置)	14
第19条(その他)	15

前文

全てのこどもは、生まれながらにして自由であり、いかなる差別も受けることなく、一人の人間として尊重され、人間らしく生きる権利を持っています。

また、自ら育つ力と多くの可能性を持ち、次代の社会を担うこどもが、安心して今を幸せに生き、夢や希望を抱きながら、心身ともに健やかに成長するためには、あらゆる暴力や虐待、いじめなどから守られ、甘えたいときに甘えられ、自分らしく育ち、自分の思いや意見を自由に表明し、社会に参画できる権利が保障される必要があります。

こどもは、周囲の人々から愛され、思いが受け止められ、認められていると実感することで、自己肯定感を抱き、自己決定の体験を積み重ねながら自己実現に向かう意欲を高めることができます。そして、様々な人との関わりや、いろいろな経験を通じて、自分を大切にする気持ちや他者を思いやる心を養いながら自立し、成長していきます。

大人は、こどもを単に守られる存在としてではなく、権利の主体として尊重し、誠実に向き合い、その思いや意見を十分に受容し、こどもにとって最善の利益を優先して考え、支えていく責任があります。

私たちは、日本国憲法をはじめ、児童の権利に関する条約やこども基本法等の趣旨を踏まえ、全てのこどもが心身ともに健やかに成長し、及びその権利が擁護され、将来にわたって夢や希望を持つことができる社会の実現を目指し、この条例を制定します。

【解説】

丹波市こどもの権利に関する条例では、制定する趣旨や背景、目的を明らかにするとともに、条例の趣旨をこどもにわかりやすく伝えられるよう、前文を置いています。

条例の作成に当たっては、丹波市議会において、こどもの権利に関する理念条例調査研究特別委員会が設置され、こどもや子育て世代等の大人から聴取した意見等をまとめられました。それを市が引き継ぎ、更に、考え方を整理して、前文にはこどもへの思いを込めるとともに、市が目指していることや、こどもや大人へのメッセージなどを盛り込んでいます。

(目的)

第1条 この条例は、全てのこどもが生まれながらに持っている権利の内容を明らかにするとともに、こどもの権利を守るための社会の責務や役割を定めることで、こどもが健やかに自分らしく成長し、将来にわたり身体的、精神的及び社会的に幸せな状態で生活を送ることができる社会を実現することを目的とします。

【解説】

第1条は、条例制定の目的を定めています。

こどもの権利保障については、1989（平成元）年の国連総会において、児童の権利に関する条約が採択され、日本では1994（平成6）年に条約を批准しました。

丹波市においても、全てのこどもが生まれながらに持っている権利の内容を明らかにし、こどもの権利を守るための社会の責務や役割を定めることにより、こどもが健やかに自分らしく成長し、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる社会を実現することを目的として、この条例を制定するものです。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによります。

- (1) こども 心身の発達の過程にある者をいいます。
- (2) 自己肯定感 自分の良い面だけでなく悪い面も含めて、自分は自分で良いと受け止めることができる感覚をいいます。
- (3) 保護者 親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護するものをいいます。
- (4) 育ち学ぶ施設 児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定する児童福祉施設、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する学校その他のこどもが育ち、学び、活動するために利用する施設をいいます。
- (5) 市民 市内に住所を有する人、働く人又は学ぶ人及び市内で事業活動を行う個人又は団体をいいます。

【解説】

第2条は、この条例における用語の定義を定めています。

第1号は、「こども」を定義しています。

児童の権利に関する条約及び児童福祉法では、「こども」の範囲は18歳未満とされていますが、この条例では、こども基本法との整合を図るため、18歳や20

歳といった年齢で必要なサポートがとぎれることがないように、心と身体の発達の過程にある者を「こども」としています。

第2号は、「自己肯定感」を定義しています。

自己肯定感とは自分を肯定して認める感覚で、能力や条件に関係なく、短所を含めたありのままの自分を受け入れて認めることができる感覚のことをいいます。

第3号は、「保護者」を定義しています。

保護を行う義務のある人のことを指しますが、法律によって定義が異なります。児童福祉法第6条では、「保護者とは、親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護する者をいう」と規定されています。また、学校教育法第16条では「保護者（子に対して親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいう）」と規定されています。この条例では児童福祉法の規定を準用しています。

第4号は、「育ち学ぶ施設」を定義しています。

「児童福祉法に規定する児童福祉施設」とは、児童福祉法第7条に規定されている保育所、幼保連携型認定こども園、児童厚生施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター等を指します。「学校教育法に規定する学校」とは、学校教育法第1条に規定されている幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等を指します。「その他のこどもが育ち、学び、活動するために利用する施設」には、認可外保育施設、アフタースクール、フリースクール、公民館、図書館、体育館、学習塾等を指します。

第5号は、「市民」を定義しています。

丹波市自治基本条例第2条に定義されている「市内に住所を有する人、働く人又は学ぶ人及び市内で事業活動を行う個人又は団体」のことを指します。

（基本理念）

第3条 この条例に規定するこどもの権利は、次の各号に掲げる理念に基づき保障されなければなりません。

- (1) こどもが権利の主体として尊重されること。
- (2) こどもの最善の利益が優先されること。
- (3) こどもの年齢及び成長に配慮されること。
- (4) こどもがあらゆる差別をされないこと。

【解説】

第3条は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、この条例についての解釈及び適用の基本的な考え方を定めています。

「こどもが権利の主体として尊重されること」とは、こどもは弱くて守られる存在というだけでなく、こどももひとりの人間として人権（権利）を有しており、こどもの意思、考えや意見などを重んじ、それに従ったり配慮したりすることで、こどもが一人の人間として尊重され、基本的人権が保障されるべき

存在であるということを認識して接しなければならないことをいいます。

「こどもの最善の利益が優先されること」とは、こどもにとって最もよいことは何かを第一に考えなければいけないことをいいます。

「こどもの年齢や成長に配慮されること」とは、こども一人ひとりの成長・発達には個人差があるため、成長・発達の度合いに応じた配慮を行い、支援をしなければならないことをいいます。

「こどもがあらゆる差別をされないこと」とは、こども自身や保護者の人種や国籍、性、意見、障がい、経済状況などによって差別されてはならず、それを理由として不利益を受けることがあってはならないことをいいます。

(生きる権利)

第4条 こどもは、安心して健やかに生きるために、次に掲げる権利が保障されます。

- (1) 命が守られ、かけがえのない存在として大切にされること。
- (2) こどもの気持ちが理解され、愛情をもって育まれること。
- (3) 心身の健康に配慮され、適切な医療及び福祉が受けられること。
- (4) いじめ、虐待、体罰その他あらゆる形の暴力を受けず、また放置されないこと。
- (5) あらゆる差別をされず、また社会的に受け入れられること。

【解説】

第4条は、こどもの「生きる権利」を第1号から第5号まで具体的に定めています。

こどもが犯罪や事故などから守られ、こどもの困りごとや不安に感じる事などから、こどもが助けを求めることができたり、自らの心身の成長段階に応じて、必要な医療や福祉を受けられたりすること、いじめ、虐待などのあらゆる暴力を受けず、こどもが安心して生きることができることを「生きる権利」として示しています。

児童の権利に関する条約の第2条、第6条、第19条、第24条等を反映したものです。

第1号は、こどもが安心して健やかに生きるために、自分の大切な命がかけがえのない存在として守られることが権利として保障されなければならないことを定めています。こどもは成長発達の過程にあり保護や援助が必要で、大人と比べて弱い存在であるため、とりわけこどもの命を大切に守らなければなりません。

第2号は、こどもが安心して健やかに生きるために、自分の気持ちが大人に理解され愛情をもって育まれることが権利として保障されなければならないことを定めています。こどもの心が安定して自分らしく、健やかに成長するために、また、こども自身も他人に優しく接することができ、他人を思いやる心を育むために、周囲の大人がこどもにたくさんの愛情をもち、こどもの気持ちを理解して育むようにしなければなりません。

第3号は、こどもが安心して健やかに生きるために、健康に配慮され、適切な医療や福祉サービスを受けられることが権利として保障されなければならないことを定めています。こどもが健やかに成長するためには、健康な体であること、病気になったときは健康な状態に回復するために必要な医療措置を受けることができる環境でなければなりません。

第4号は、こどもが安心して健やかに生きるために、こどもの心に深い傷を与える重大な権利の侵害であるいじめ、虐待、体罰等から精神的にも肉体的にも守られなければならないことを定めています。いじめ、虐待、体罰等は、こどもにとって日常最も身近な存在から受けることが多く、その後のこどもの成長に大きな影響を及ぼすおそれがあることから、これらのあらゆる暴力を受けず、放置されないことを権利として明らかにしています。

第5号は、こどもが安心して健やかに生きるために、あらゆる差別を受けず、社会的に受け入れられることが権利として保障されなければならないことを定めています。社会の中において他の人よりも不当な差別や不利益な扱いを受けることは、こどもの心を傷つけます。心や体が守られ、健やかに成長することは、こどもの基本的な権利であり、あらゆる差別は、こどもの成長・発達に大きな影響を及ぼすおそれがあり、これらを受けないようにしなければなりません。

(育つ権利)

第5条 こどもは、社会の中で自分らしく育つために、次に掲げる権利が保障されます。

- (1) 遊び、学び、休み、のびのびと育つこと。
- (2) 個性が認められ、人格が尊重されること。
- (3) 自分に関することを年齢及び発達の程度に応じて主体的に決めること。
- (4) 心身ともに安心して過ごせる居場所が確保されること。
- (5) 成長に必要な情報の入手及び活用ができること。
- (6) 文化、芸術、スポーツ及び自然に触れ、親しむこと。

【解説】

第5条は、こどもの「育つ権利」を第1号から第6号まで具体的に定めています。

こどもが、自分の意思を尊重されながら、社会の中で自立して生きるための能力を身に付けることができ、こどもの個性を最大限に生かすなど、自分らしく育つことができることを「育つ権利」として示しています。

児童の権利に関する条約の第5条、第31条等を反映したものです。

第1号は、こどもは、遊ぶことを通じて、心身や情緒を成長・発達させ、自分と他者の関係や他者との関わり方を学び、社会性を身につけていきます。

こどもは、社会の中で自分らしく育つために、家庭、育ち学ぶ施設又は地域(以下「家庭等」という。)で様々なことを学ぶことで、人間として成長・発達

していきます。また、適度に休息し、のびのびと育つことは、健やかな心身の成長・発達にとって欠かせないものです。こうした環境のなかで育つことが保障されなければならないことを定めています。

第2号は、こどもは、一人ひとり違う存在であることを認められ、自分らしく生きるために、人格が尊重されることが保障されなければならないことを定めています。こどもが持つそれぞれの個性は固有のものとして認められなければならないかもしれませんが、それは無制限に認められるというものではなく、一般的な良識の範囲内で許容されるものでなければなりません。また、人格の尊重も同様です。

第3号は、こどもが育つためには、周囲の大人の支えが必要ですが、年齢や発達の程度に応じて、こどもが自ら考え主体的に自分に関することを決めるためには大人の考えを押し付けるのではなく、温かく見守りこどもの自主性が尊重されることを保障しなければならないことを定めています。

第4号は、こどもの生活の場面では、いやなことがあったり、緊張することがあったり、忙しいことがあったりして、疲れたり落ち込んだりすることがあります。そんなとき、元気を取り戻すためには、のんびりとくつろぐことが必要です。そのためには、心身ともに安心して過ごせる居場所が確保されることが保障されなければならないことを定めています。

第5号は、こどもは、自分の健やかな成長と幸せな未来の実現のため、自分にとって必要な情報を得ることや利用することができることが保障されなければならないことを定めています。

第6号は、こどもが社会の中で自分らしく育つために、文化や芸術などで知的な刺激や感動を受けたり、スポーツで身体を鍛えたり、チームワークを学んだり、豊かな自然を体感したり、自然に親しんだりすることが保障されなければならないことを定めています。

(守られる権利)

第6条 こどもは、自分を守り、又は自分が守られるために、次に掲げる権利が保障されます。

- (1) あらゆる権利の侵害から逃れられること。
- (2) 成長が阻害される状況から保護されること。
- (3) こどもであることを理由に、不当な扱いを受けないこと。
- (4) 障がい、性別、国籍、家庭の状況等を理由として、不利益を受けないこと。
- (5) 秘密が守られ、誇りを傷つけられないこと。
- (6) 困ったこと、心配していること、不安なことについて、いつでも相談できること。

【解説】

第6条は、こどもの「守られる権利」を第1号から第6号まで、具体的に定

めています。

こどもへの暴力である虐待や心身の障がいや理由に個性や誇りを傷つけられたりするほか、無理やり働かされたり、そのために教育を受けられなくなったりするなど、あらゆる権利の侵害等から守られることを「守られる権利」として示しています。

児童の権利に関する条約の第19条、第20条、第22条、第23条、第30条、第32条等を反映したものです。

第1号は、暴力やいじめなど、こどもの権利の侵害によって身体的及び精神的苦痛を受けたとき、こどもは自分を守るためにその状態から逃れること、周囲の大人などに助けを求めることが保障されなければならないことを定めています。

第2号は、こどもの健やかな成長を阻害し、心身に影響を及ぼすような行為をしてはならず、大人は、そのような行為からこどもを保護しなければならないことを定めています。

第3号は、こどもは、こどもであることを理由に不当な扱いを受けないことを定めています。大人がこどもを理由にこどもが納得のいかないような扱いをすることは、こどもの人格を傷つける行為です。こどもが将来大人になったときのこどもへの望ましい接し方を学ぶためにも、こどもであることを理由とした不当な扱いをしないようにしなければなりません。

第4号は、こども自身やその家族の障がい、国籍、性別、家庭の状況などを理由として、差別や不当な扱いを受けたり、不利益を受けることがないようにしなければなければならないことを定めています。

第5号は、こどもは、自分を守り、又は自分が守られるために、秘密が守られ、誇りを傷つけられないことを定めています。こどもも大人と同じように誇りをもっています。こどもは、自信を持つことで、発言力や行動力が身につく、誇りを持ちます。大人は、こどもの誇りを傷つけることがないようにしなければなりません。

第6号は、こどもが、自分を守り、又は自分が守られるために、困ったこと、心配していること、不安なことについて、いつでも安心して相談できる環境が必要であることを定めています。

(参加する権利)

第7条 こどもは、自分たちに関わることについて意見を述べ、社会に参加するために、次に掲げる権利が保障されます。

- (1) 仲間を作り、自由に集うこと。
- (2) 自己表現及び意見の表明ができ、年齢及び発達に応じてそれらが尊重されること。
- (3) 社会に参画し、意見等が生かされる機会があること。
- (4) 意見の表明や社会への参画に際し、適切な支援が受けられること。

【解説】

第7条は、こどもの「参加する権利」を第1号から第4号に具体的に定めています。

こどもが社会性を持ち、自立していくためには、家庭、育ち学ぶ施設、地域、政策決定等のあらゆる場面で、自分に関わりのあることについて、意見を自由に表明できる機会があり、その意見が尊重されることを「参加する権利」として示しています。

児童の権利に関する条約の第12条、第13条、第15条等を反映したものです。

第1号は、こどもは自ら仲間をつくり、自分の意思で仲間と集まり行動することが保障されなければならないことを定めています。それは、公共のルールや他人の権利の尊重など一定の制約のもとに保障されている権利です。

第2号は、こどもは、自分の考えや感情、思いを表現でき、その意見が、尊重されなければならないと定めています。ただし、こどもの年齢や成長の段階に応じて、こどもの最善の利益を考慮した結果、こどもの意見が受け入れられないこともあります。その場合、大人はこどもにその理由を丁寧に説明する必要があります。こどもの年齢や成長に応じた配慮をすることで、こどもが意見を表明しやすい環境となります。

第3号は、こどもが社会性を持ち自立していくためには、家庭、育ち学ぶ施設、地域、政策決定等のあらゆる場面で、自分に関することについて、意見を表明できる機会を設けることが大切であると定めています。こどもが意見表明を行うことは、勇気がいり、意見を表明したことでそのこどもが不当な扱いを受けることのないよう、周囲の大人が十分に配慮しなければなりません。

第4号は、こどもが社会に参画する場合に限らず、自ら仲間をつくり、企画し、実施できるように支援することが大切であると定めています。こどもが、スポーツ団体、自治会組織や子ども会などの地域活動、行事などへの参加をすることで、心が豊かに成長・発達することが期待されます。それは、公共の福祉、他人の権利の尊重などの一定の制約のもと保障されている権利です。

（保護者の役割等）

第8条 保護者は、その養育するこどもの発達及び養育について第一義的な責任者であることを認識し、そのこどもの権利を保障しなければなりません。

2 保護者は、その養育するこどもの最善の利益を考慮し、そのこどもの成長及び発達の程度に応じた支援に努めるものとします。

3 保護者は、その養育するこどもの言葉や表情、しぐさから、こどもの思いや考えを受け止め、これを尊重するものとします。

4 保護者及びこどもと同居する者は、そのこどもに対して、虐待、体罰等を行ってはなりません。

5 保護者は、そのこどもの養育に当たり、支援が必要な場合には支援を求めるようにしなければなりません。

【解説】

第8条は、保護者の責務・役割を定めています。

第1項は、保護者は、養育するこどもの発達及び養育について第一に責任があることを認識し、こどもの権利を保障しなければならないことを定めています。

第2項は、保護者は、養育するこどもの最善の利益を考えて、そのこどもの成長及び発達の程度に応じた支援に努めることを定めています。

第3項は、保護者は、養育するこどもの意見等に耳を傾け、こどもの思いや考えを受け止めて、こどもの意見等を尊重することを定めています。

第4項は、保護者及びこどもと同居する者は、養育するこどもに対して、ネグレクトや暴言等の虐待、体罰又は過剰な叱責などを行ってはならないことを定めています。

第5項は、保護者が、こどもの養育について、市やその他関係機関に必要な支援を求めなければならないことを定めています。

「その他関係機関」とは、児童相談所、児童福祉施設、学校、民生委員・児童委員、こどもに関する支援を行う団体等のことをいいます。

(育ち学ぶ施設の役割等)

第9条 育ち学ぶ施設の設置者及び管理者（以下「施設設置者等」という。）は、こどもの権利を保障しなければなりません。

2 施設設置者等は、こどもが安心して安全に自分らしく育ち、学び、又は活動することができる環境の整備に努めるものとします。

3 施設設置者等及び職員（以下「施設関係者」という。）は、こどもの最善の利益を考慮し、年齢及び発達の程度に応じた適切な支援に努めるものとします。

4 施設関係者は、こどもが、行事等に参加する機会及び意見を表明する機会の確保に努めるものとします。

5 施設関係者は、こどもに対して、虐待、体罰等を行ってはなりません。

6 施設関係者は、いじめの防止に努めるものとします。

7 施設関係者は、虐待、体罰、いじめ等が発生した場合には、関係機関と連携し、こどもの救済等に努めるものとします。

8 施設設置者等は、こどもの権利を保障するための必要な活動に当たり、支援が必要な場合には支援を求めるようにしなければなりません。

【解説】

第9条は、施設設置者等が行う施設でのこどもの権利の保障や支援などの責務・役割を定めています。

第1項は、育ち学ぶ施設における権利の保障の責務を定めており、こどもが、学校や認定こども園等の施設で過ごす時間は、家庭の次に長いものと認識し、権利を保障しなければならないことを定めています。

第2項は、施設設置者等は、こどもが安心して安全に自分らしく育つ、学ぶ、活動ができるように、職員が、こどもと十分に関わることができるように環境整備に努めるよう定めています。

第3項は、施設関係者は、「そのこどもにとって最もよいことは何か」を第一に考えて、こどもの年齢及び発達に応じた適切な支援に努めることを定めています。

第4項は、施設関係者は、こどもが施設で開催する行事等に参加する機会をつくとともに、こどもの行事等の参加に対する意見に耳を傾け、こどもの意見を尊重するように努めることを定めています。

第5項は、施設関係者は、施設の内外を問わず、こどもに対して虐待、体罰等を行ってはならないことを定めています。

第6項は、施設関係者は、施設を利用するこどもにいじめが発生しないよう防止に努めるものと定めています。

第7項は、施設関係者は、いじめ、虐待、体罰等が発生した場合には、市やその他関係機関と連携し、こどもの救済等に努めることを定めています。

第8項は、施設設置者等は、こどもの権利を保障する活動をするために支援が必要な場合について、市やその他関係機関に必要な支援を求めなければならないことを定めています。

(市民の役割等)

第10条 市民は、こどもの権利が保障されるよう、家庭、育ち学ぶ施設及び地域で相互に連携を図りながら協力しなければなりません。

2 市民は、地域の中でこどもを見守り、こどもが安心して過ごせるよう努めるものとします。

3 市民は、こどもが、地域の行事等に参加する機会及び意見を表明する機会の確保に努めるものとします。

4 市民は、こどもに対して、虐待、体罰等を行ってはなりません。

5 市民は、こどもの権利を保障するための必要な活動に当たり、支援が必要な場合には支援を求めるようにしなければなりません。

【解説】

第10条は、市民の責務・役割として、家庭等の中でのこどもの権利の保障について定めています。

第1項は、市民が、家庭等で相互に連携、協力しながら、「こどもにとって最もよいことが何か」を考えて、その権利を保障しなければならないことを定めています。

この条例における「地域」とは、家庭、育ち学ぶ施設以外の場所であり、自治会やスポーツクラブ、習い事教室などを含みます。

第2項は、市民は、地域社会を構成する大切な一員であるこどもを見守り、安全に安心して過ごせる地域の環境をつくり、その環境を守るよう努めること

を定めています。

第3項は、市民は、こどもが地域行事等に参加する機会やその行事等の参加に対する意見に耳を傾け、こどもの意見等を尊重するように努めることを定めています。

第4項は、市民は、こどもに対して、虐待や体罰等を行ってはならないことを定めています。

第5項は、市民は、こどもの権利に関わる必要な活動について、市やその他関係機関に必要な支援を求めるようにしなければならないことを定めています。

(市の役割等)

第11条 市は、こどもの権利を尊重し、あらゆる施策を通じてこれを保障しなければなりません。

2 市は、家庭、育ち学ぶ施設、事業所、地域等においてこどもの権利が正しく理解されるよう必要な支援や普及啓発に努めなければなりません。

3 市は、こどもが市の施策に対して意見を表明する機会の確保に努めなければなりません。

4 市は、こどもが社会に参画する機会の確保に努めなければなりません。

【解説】

第11条は、市の責務・役割として、こどもの権利の保障や支援について定めています。

第1項は、市は、こどもの権利を尊重し、こどもに関わるあらゆる施策を推進し、こどもの権利を保障しなければならないことを定めています。

第2項は、市は、家庭、育ち学ぶ施設、事業所、地域等において、こどもの権利が正しく理解されるようにするため、必要な支援を行い、普及啓発に努めなければならないことを定めています。

第3項は、市は、市の施策に対してこどもの意見等を聴く機会の確保に努めなければならないことを定めています。

第4項は、市は、こどもが社会参画を望む場合、その機会の確保に努めなければならないことを定めています。

(権利擁護委員会の設置)

第12条 市は、こどもの権利の侵害の防止を図るとともに、こどもの権利が侵害された場合に、早期にこれを排除し、及び救済するため、丹波市こどもの権利擁護委員会（以下「委員会」という。）を設置します。

【解説】

第12条は、市は、こどもの権利の侵害に迅速かつ適切に対応し、その権利の回復を支援するため、市の第三者機関として丹波市こどもの権利擁護委員会を置くことを定めています。

丹波市こどもの権利擁護委員会は、こどもの権利侵害全般に係る救済及び回復を行います。

(任務)

第13条 委員会の任務は、次のとおりとします。

- (1) こどもの権利の侵害に関し、必要な助言及び支援を行うこと。
- (2) こどもの権利の侵害に関する救済の申立て又は委員会の発意に基づき、事実の調査又は調整を行うこと。
- (3) 必要に応じ、市や育ち学ぶ施設等に対し、こどもの権利の侵害に関する是正措置を講ずるよう要請し、又は制度の改善を求めるための意見を表明すること。

【解説】

第13条は、権利擁護委員会の任務について定めています。

第1号は、こどもの権利の侵害に関し、必要な助言及び支援を行うことを定めています。

第2号は、こどもの権利の侵害に関する救済の申立て又は自己の発意に基づき、事実の調査又は調整を行うことを定めています。

権利擁護委員会が自己の発意に基づき行動するケースとしては、相談を受ける過程での情報などをもとに、権利擁護委員会の判断で、調査等を実施する場合などが考えられます。

第3号は、前号に定める調査又は調整の結果、権利擁護委員会が必要であると認めるときは、関係する市の機関等に是正等の措置を講ずることを要請し、又は関係する市の機関等におけるこどもに関する制度の改善を求めるための意見表明を行うことを定めています。

(組織等)

第14条 委員会は、委員3人以内で組織し、こどもの権利に関し優れた識見を有する者のうちから市長が委嘱します。

- 2 委員の任期は3年とし、再任されることを妨げません。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とします。

【解説】

第14条は、権利擁護委員会の組織の構成等を定めています。

第1項は、権利擁護委員会の委員の定数を3人以内と定めています。

第2項は、委員の任期を3年とし、再任を妨げないことを定めており、継続性を担保しています。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間となります。

(委員の責務)

第15条 委員は、公平かつ適切に職務を遂行するとともに、その職務の遂行に当たっては、関係機関との連携及び協力に努めなければなりません。

2 委員は、その職務上の地位を政治的、営利的又は宗教的な目的に利用してはなりません。

3 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはなりません。その職を退いた後も同様とします。

【解説】

第15条は、委員の責務について定めています。

第1項は、委員は、公平かつ適切に職務を遂行することや、その職務の遂行に当たっては、関係機関との連携及び協力に努めなければならないことを定めています。

第2項は、委員は、その職務上の地位を政治的、営利的又は宗教的な目的に利用してはならないことを定めています。

第3項は、委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならず、守秘義務のことを定めています。その職を退いた後も同様となります。

(委員長)

第16条 委員会に委員長を置きます。

2 委員長は、委員の互選によりこれを定めます。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表します。

4 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代行します。

【解説】

第16条は、権利擁護委員会の委員長について定めています。

第1項は、権利擁護委員会に委員長を置くことを定めています。

第2項は、委員長は、委員の互選により決めることを定めています。

第3項は、委員長が権利擁護委員会の代表であることを定めています。

第4項は、委員長に事故等があった場合の職務代行者について定めています。

(会議)

第17条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となります。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を出席させ、意見を聴き、若しくは必要な資料の提出を求め、又は調査することができます。

【解説】

第17条は、権利擁護委員会の会議について定めています。

第1項は、会議の招集方法及び会議の議長について定めています。

第2項は、委員長は、必要がある場合には、会議へ委員以外の者を出席させ、意見聴取、資料の提出又は調査をすることができることについて定めています。

(是正措置の要請等に係る措置)

第18条 第13条第3号の規定による是正措置の要請を受けた者又は意見を表明された者は、これを尊重し、必要な措置を講ずるよう努めるものとします。

【解説】

第18条は、委員会から是正措置の要請を受けた場合や意見を表明された場合の対応について定めています。

市の機関等の是正措置の要請を受けた者又は意見を表明された者、その対象となった者は、これを尊重し必要な措置を講ずるよう努めるものとします。

(その他)

第19条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定めます。

【解説】

第19条は、条例に定めるもののほか、この条例に基づいて施策を行うに当たっての必要な事項は、別に規則で定めることを定めています。

附則

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、附則第3項の規定は、公布の日から施行する。

(丹波市特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

- 2 丹波市特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（平成16年丹波市条例第41号）の一部を次のように改正する。

別表中

「

障がい者施策推進協議会委員	大学教授、准教授 上記以外	1回 日額	20,000 7,000
---------------	------------------	----------	-----------------

」

を

「

障がい者施策推進協議会委員	大学教授、准教授 上記以外	1回 日額	20,000 7,000
こどもの権利擁護委員会委員	弁護士、大学教授、准教授 上記以外	1回 日額	20,000 7,000

」

に改める。

(準備行為)

- 3 第14条第1項の規定による委員の委嘱及びこれに関し必要な手続その他の行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

【解説】

附則は、この条例の効力がいつから発生するかを定めています。

《参考》

子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）

全文（政府訳）

前文

この条約の締約国は、

国際連合憲章において宣明された原則によれば、人類社会のすべての構成員の固有の尊厳及び平等のかつ奪い得ない権利を認めることが世界における自由、正義及び平和の基礎を成すものであることを考慮し、

国際連合加盟国の国民が、国際連合憲章において、基本的人権並びに人間の尊厳及び価値に関する信念を改めて確認し、かつ、一層大きな自由の中で社会的進歩及び生活水準の向上を促進することを決意したことに留意し、

国際連合が、世界人権宣言及び人権に関する国際規約において、すべての人は人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、出生又は他の地位等によるいかなる差別もなしに同宣言及び同規約に掲げるすべての権利及び自由を享有することができることを宣明し及び合意したことを認め、

国際連合が、世界人権宣言において、児童は特別な保護及び援助についての権利を享有することができることを宣明したことを想起し、

家族が、社会の基礎的な集団として、並びに家族のすべての構成員特に児童の成長及び福祉のための自然な環境として、社会においてその責任を十分に引き受けることができるよう必要な保護及び援助を与えられるべきであることを確信し、

児童が、その人格の完全なかつ調和のとれた発達のため、家庭環境の下で幸福、愛情及び理解のある雰囲気の中で成長すべきであることを認め、

児童が、社会において個人として生活するため十分な準備が整えられるべきであり、かつ、国際連合憲章において宣明された理想の精神並びに特に平和、尊厳、寛容、自由、平等及び連帯の精神に従って育てられるべきであることを考慮し、

児童に対して特別な保護を与えることの必要性が、1924年の児童の権利に関するジュネーブ宣言及び1959年11月20日に国際連合総会で採択された児童の権利に関する宣言において述べられており、また、世界人権宣言、市民的及び政治的権利に関する国際規約（特に第23条及び第24条）、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（特に第10条）並びに児童の福祉に関係する専門機関及び国際機関の規程及び関係文書において認められていることに留意し、

児童の権利に関する宣言において示されているとおり「児童は、身体的及び精神的に未熟であるため、その出生の前後において、適当な法的保護を含む特別な保護及び世話を必要とする。」ことに留意し、

国内の又は国際的な里親委託及び養子縁組を特に考慮した児童の保護及び福祉についての社会的及び法的な原則に関する宣言、少年司法の運用のための国際連合最低基準規則（北京規則）及び緊急事態及び武力紛争における女子及び児童の保護に関する宣言の規定を想起し、

極めて困難な条件の下で生活している児童が世界のすべての国に存在すること、また、この

ような児童が特別の配慮を必要としていることを認め、

児童の保護及び調和のとれた発達のために各人民の伝統及び文化的価値が有する重要性を十分に考慮し、

あらゆる国特に開発途上国における児童の生活条件を改善するために国際協力が重要であることを認めて、

次のとおり協定した。

第I部

(子どもの定義)

第1条

この条約の適用上、児童とは、18歳未満のすべての者をいう。ただし、当該児童で、その者に適用される法律により早く成年に達したものを除く。

(差別の禁止)

第2条

1. 締約国は、その管轄の下にある児童に対し、児童又はその父母若しくは法定保護者の人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的、種族的若しくは社会的出身、財産、心身障害、出生又は他の地位にかかわらず、いかなる差別もなしにこの条約に定める権利を尊重し、及び確保する。
2. 締約国は、児童がその父母、法定保護者又は家族の構成員の地位、活動、表明した意見又は信念によるあらゆる形態の差別又は処罰から保護されることを確保するためのすべての適当な措置をとる。

(子どもの最善の利益)

第3条

1. 児童に関するすべての措置をとるに当たっては、公的若しくは私的な社会福祉施設、裁判所、行政当局又は立法機関のいずれによって行われるものであっても、児童の最善の利益が主として考慮されるものとする。
2. 締約国は、児童の父母、法定保護者又は児童について法的に責任を有する他の者の権利及び義務を考慮に入れて、児童の福祉に必要な保護及び養護を確保することを約束し、このため、すべての適当な立法上及び行政上の措置をとる。
3. 締約国は、児童の養護又は保護のための施設、役務の提供及び設備が、特に安全及び健康の分野に関し並びにこれらの職員の数及び適格性並びに適正な監督に関し権限のある当局の設定した基準に適合することを確保する。

(立法・行政その他の措置)

第4条

締約国は、この条約において認められる権利の実現のため、すべての適当な立法措置、行政措置その他の措置を講ずる。締約国は、経済的、社会的及び文化的権利に関しては、自国における利用可能な手段の最大限の範囲内で、また、必要な場合には国際協力の枠内で、これらの措置を講ずる。

(親その他の者の指導)

第5条

締約国は、児童がこの条約において認められる権利を行使するに当たり、父母若しくは場合により地方の慣習により定められている大家族若しくは共同体の構成員、法定保護者又は児童について法的に責任を有する他の者がその児童の発達しつつある能力に適合する方法で適当な指示及び指導を与える責任、権利及び義務を尊重する。

(生命への権利)

第6条

1. 締約国は、すべての児童が生命に対する固有の権利を有することを認める。
2. 締約国は、児童の生存及び発達を可能な最大限の範囲において確保する。

(名前・国籍を得る権利)

第7条

1. 児童は、出生の後直ちに登録される。児童は、出生の時から氏名を有する権利及び国籍を取得する権利を有するものとし、また、できる限りその父母を知りかつその父母によって養育される権利を有する。
2. 締約国は、特に児童が無国籍となる場合を含めて、国内法及びこの分野における関連する国際文書に基づく自国の義務に従い、1の権利の実現を確保する。

(身元の保全)

第8条

1. 締約国は、児童が法律によって認められた国籍、氏名及び家族関係を含むその身元関係事項について不法に干渉されることなく保持する権利を尊重することを約束する。
2. 締約国は、児童がその身元関係事項の一部又は全部を不法に奪われた場合には、その身元関係事項を速やかに回復するため、適当な援助及び保護を与える。

(親からの分離禁止)

第9条

1. 締約国は、児童がその父母の意思に反してその父母から分離されないことを確保する。ただし、権限のある当局が司法の審査に従うことを条件として適用のある法律及び手続に従いその分離が児童の最善の利益のために必要であると決定する場合は、この限りでない。このような決定は、父母が児童を虐待し若しくは放置する場合又は父母が別居しており児童の居住地を決定しなければならない場合のような特定の場合において必要となることがある。
2. すべての関係当事者は、1の規定に基づくいかなる手続においても、その手続に参加しつつ自己の意見を述べる機会を有する。
3. 締約国は、児童の最善の利益に反する場合を除くほか、父母の一方又は双方から分離されている児童が定期的に父母のいずれとも人的な関係及び直接の接触を維持する権利を尊重する。
4. 3の分離が、締約国がとった父母の一方若しくは双方又は児童の抑留、拘禁、追放、退去強制、死亡(その者が当該締約国により身体を拘束されている間に何らかの理由により生じた死亡を含む。)等のいずれかの措置に基づく場合には、当該締約国は、要請に応じ、父母、児童又は適当な場合には家族の他の構成員に対し、家族のうち不在となっている者の所在に関する重要な情報を提供する。ただし、その情報の提供が児童の福祉を害する場合は、こ

の限りでない。締約国は、更に、その要請の提出自体が関係者に悪影響を及ぼさないことを確保する。

(家族再会)

第10条

1. 前条1の規定に基づく締約国の義務に従い、家族の再統合を目的とする児童又はその父母による締約国への入国又は締約国からの出国の申請については、締約国が積極的、人道的かつ迅速な方法で取り扱う。締約国は、更に、その申請の提出が申請者及びその家族の構成員に悪影響を及ぼさないことを確保する。
2. 父母と異なる国に居住する児童は、例外的な事情がある場合を除くほか定期的に父母との人的な関係及び直接の接触を維持する権利を有する。このため、前条1の規定に基づく締約国の義務に従い、締約国は、児童及びその父母がいずれの国(自国を含む。)からも出国し、かつ、自国に入国する権利を尊重する。出国する権利は、法律で定められ、国の安全、公の秩序、公衆の健康若しくは道徳又は他の者の権利及び自由を保護するために必要であり、かつ、この条約において認められる他の権利と両立する制限にのみ従う。

(国外不法移送・不返還の防止)

第11条

1. 締約国は、児童が不法に国外へ移送されることを防止し及び国外から帰還することができない事態を除去するための措置を講ずる。
2. このため、締約国は、二国間若しくは多数国間の協定の締結又は現行の協定への加入を促進する。

(意見表明権)

第12条

1. 締約国は、自己の意見を形成する能力のある児童がその児童に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。この場合において、児童の意見は、その児童の年齢及び成熟度に従って相応に考慮されるものとする。
2. このため、児童は、特に、自己に影響を及ぼすあらゆる司法上及び行政上の手続において、国内法の手続規則に合致する方法により直接に又は代理人若しくは適当な団体を通じて聴取される機会を与えられる。

(表現・情報の自由)

第13条

1. 児童は、表現の自由についての権利を有する。この権利には、口頭、手書き若しくは印刷、芸術の形態又は自ら選択する他の方法により、国境とのかかわりなく、あらゆる種類の情報及び考えを求め、受け及び伝える自由を含む。
2. 1の権利の行使については、一定の制限を課することができる。ただし、その制限は、法律によって定められ、かつ、次の目的のために必要とされるものに限る。
 - a. 他の者の権利又は信用の尊重
 - b. 国の安全、公の秩序又は公衆の健康若しくは道徳の保護

(思想・良心・宗教の自由)

第14条

1. 締約国は、思想、良心及び宗教の自由についての児童の権利を尊重する。

2. 締約国は、児童が1の権利を行使するに当たり、父母及び場合により法定保護者が児童に対しその発達しつつある能力に適合する方法で指示を与える権利及び義務を尊重する。
3. 宗教又は信念を表明する自由については、法律で定める制限であって公共の安全、公の秩序、公衆の健康若しくは道徳又は他の者の基本的な権利及び自由を保護するために必要なもののみを課することができる。

(結社・集会の自由)

第15条

1. 締約国は、結社の自由及び平和的な集会の自由についての児童の権利を認める。
2. 1の権利の行使については、法律で定める制限であって国の安全若しくは公共の安全、公の秩序、公衆の健康若しくは道徳の保護又は他の者の権利及び自由の保護のため民主的社会において必要なもの以外のいかなる制限も課することができない。

(プライバシー・名誉の保護)

第16条

1. いかなる児童も、その私生活、家族、住居若しくは通信に対して恣意的に若しくは不法に干渉され又は名誉及び信用を不法に攻撃されない。
2. 児童は、1の干渉又は攻撃に対する法律の保護を受ける権利を有する。

(情報へのアクセス)

第17条

締約国は、大衆媒体(マス・メディア)の果たす重要な機能を認め、児童が国の内外の多様な情報源からの情報及び資料、特に児童の社会面、精神面及び道徳面の福祉並びに心身の健康の促進を目的とした情報及び資料を利用することができることを確保する。このため、締約国は、

- a. 児童にとって社会面及び文化面において有益であり、かつ、第29条の精神に沿う情報及び資料を大衆媒体(マス・メディア)が普及させるよう奨励する。
- b. 国の内外の多様な情報源(文化的にも多様な情報源を含む。)からの情報及び資料の作成、交換及び普及における国際協力を奨励する。
- c. 児童用書籍の作成及び普及を奨励する。
- d. 少数集団に属し又は原住民である児童の言語上の必要性について大衆媒体(マス・メディア)が特に考慮するよう奨励する。
- e. 第13条及び次条の規定に留意して、児童の福祉に有害な情報及び資料から児童を保護するための適当な指針を発展させることを奨励する。

(親の第一次養育責任)

第18条

1. 締約国は、児童の養育及び発達について父母が共同の責任を有するという原則についての認識を確保するために最善の努力を払う。父母又は場合により法定保護者は、児童の養育及び発達についての第一義的な責任を有する。児童の最善の利益は、これらの者の基本的な関心事項となるものとする。
2. 締約国は、この条約に定める権利を保障し及び促進するため、父母及び法定保護者が児童の養育についての責任を遂行するに当たりこれらの者に対して適当な援助を与えるものとし、また、児童の養護のための施設、設備及び役務の提供の発展を確保する。

3. 締約国は、父母が働いている児童が利用する資格を有する児童の養護のための役務の提供及び設備からその児童が便益を受ける権利を有することを確保するためのすべての適当な措置をとる。

(虐待・放任からの保護)

第19条

1. 締約国は、児童が父母、法定保護者又は児童を監護する他の者による監護を受けている間において、あらゆる形態の身体的若しくは精神的な暴力、傷害若しくは虐待、放置若しくは怠慢な取扱い、不当な取扱い又は搾取(性的虐待を含む。)からその児童を保護するためすべての適当な立法上、行政上、社会上及び教育上の措置をとる。
2. 1の保護措置には、適当な場合には、児童及び児童を監護する者のために必要な援助を与える社会的計画の作成その他の形態による防止のための効果的な手続並びに1に定める児童の不当な取扱いの事件の発見、報告、付託、調査、処置及び事後措置並びに適当な場合には司法の関与に関する効果的な手続を含むものとする。

(代替的養護)

第20条

1. 一時的若しくは恒久的にその家庭環境を奪われた児童又は児童自身の最善の利益にかんがみその家庭環境にとどまることが認められない児童は、国が与える特別の保護及び援助を受ける権利を有する。
2. 締約国は、自国の国内法に従い、1の児童のための代替的な監護を確保する。
3. 2の監護には、特に、里親委託、イスラム法のカフアーラ、養子縁組又は必要な場合には児童の監護のための適当な施設への収容を含むことができる。解決策の検討に当たっては、児童の養育において継続性が望ましいこと並びに児童の種族的、宗教的、文化的及び言語的な背景について、十分な考慮を払うものとする。

(養子縁組)

第21条

養子縁組の制度を認め又は許容している締約国は、児童の最善の利益について最大の考慮が払われることを確保するものとし、また、

- a. 児童の養子縁組が権限のある当局によってのみ認められることを確保する。この場合において、当該権限のある当局は、適用のある法律及び手続に従い、かつ、信頼し得るすべての関連情報に基づき、養子縁組が父母、親族及び法定保護者に関する児童の状況にかんがみ許容されること並びに必要な場合には、関係者が所要のカウンセリングに基づき養子縁組について事情を知らされた上での同意を与えていることを認定する。
- b. 児童がその出身国内において里親若しくは養家に託され又は適切な方法で監護を受けることができない場合には、これに代わる児童の監護の手段として国際的な養子縁組を考慮することができることを認める。
- c. 国際的な養子縁組が行われる児童が国内における養子縁組の場合における保護及び基準と同等のものを享受することを確保する。
- d. 国際的な養子縁組において当該養子縁組が関係者に不当な金銭上の利得をもたらすことがないことを確保するためのすべての適当な措置をとる。
- e. 適当な場合には、二国間又は多数国間の取極又は協定を締結することによりこの条の

目的を促進し、及びこの枠組みの範囲内で他国における児童の養子縁組が権限のある当局又は機関によって行われることを確保するよう努める。

(難民の子どもの保護・援助)

第22条

1. 締約国は、難民の地位を求めている児童又は適用のある国際法及び国際的な手続若しくは国内法及び国内的な手続に基づき難民と認められている児童が、父母又は他の者に付き添われているかいないかを問わず、この条約及び自国が締約国となっている人権又は人道に関する他の国際文書に定める権利であって適用のあるものの享受に当たり、適当な保護及び人道的援助を受けることを確保するための適当な措置をとる。
2. このため、締約国は、適当と認める場合には、1の児童を保護し及び援助するため、並びに難民の児童の家族との再統合に必要な情報を得ることを目的としてその難民の児童の父母又は家族の他の構成員を捜すため、国際連合及びこれと協力する他の権限のある政府間機関又は関係非政府機関による努力に協力する。その難民の児童は、父母又は家族の他の構成員が発見されない場合には、何らかの理由により恒久的又は一時的にその家庭環境を奪われた他の児童と同様にこの条約に定める保護が与えられる。

(障害児の権利の国際協力)

第23条

1. 締約国は、精神的又は身体的な障害を有する児童が、その尊厳を確保し、自立を促進し及び社会への積極的な参加を容易にする条件の下で十分かつ相応な生活を享受すべきであることを認める。
2. 締約国は、障害を有する児童が特別の養護についての権利を有することを認めるものとし、利用可能な手段の下で、申込みに応じた、かつ、当該児童の状況及び父母又は当該児童を養護している他の者の事情に適した援助を、これを受ける資格を有する児童及びこのような児童の養護について責任を有する者に与えることを奨励し、かつ、確保する。
3. 障害を有する児童の特別な必要を認めて、2の規定に従って与えられる援助は、父母又は当該児童を養護している他の者の資力を考慮して可能な限り無償で与えられるものとし、かつ、障害を有する児童が可能な限り社会への統合及び個人の発達(文化的及び精神的な発達を含む。)を達成することに資する方法で当該児童が教育、訓練、保健サービス、リハビリテーション・サービス、雇用のための準備及びレクリエーションの機会を実質的に利用し及び享受することができるように行われるものとする。
4. 締約国は、国際協力の精神により、予防的な保健並びに障害を有する児童の医学的、心理学的及び機能的治療の分野における適当な情報の交換(リハビリテーション、教育及び職業サービスの方法に関する情報の普及及び利用を含む。)であってこれらの分野における自国の能力及び技術を向上させ並びに自国の経験を広げることができるようにすることを目的とするものを促進する。これに関しては、特に、開発途上国の必要を考慮する。

(健康・医療への権利)

第24条

1. 締約国は、到達可能な最高水準の健康を享受すること並びに病気の治療及び健康の回復のための便宜を与えられることについての児童の権利を認める。締約国は、いかなる児童もこのような保健サービスを利用する権利が奪われないことを確保するために努力する。

2. 締約国は、1の権利の完全な実現を追求するものとし、特に、次のことのための適当な措置をとる。
- a. 幼児及び児童の死亡率を低下させること。
 - b. 基礎的な保健の発展に重点を置いて必要な医療及び保健をすべての児童に提供することを確保すること。
 - c. 環境汚染の危険を考慮に入れて、基礎的な保健の枠組みの範囲内で行われることを含めて、特に容易に利用可能な技術の適用により並びに十分に栄養のある食物及び清潔な飲料水の供給を通じて、疾病及び栄養不良と戦うこと。
 - d. 母親のための産前産後の適当な保健を確保すること。
 - e. 社会のすべての構成員特に父母及び児童が、児童の健康及び栄養、母乳による育児の利点、衛生（環境衛生を含む。）並びに事故の防止についての基礎的な知識に関して、情報を提供され、教育を受ける機会を有し及びその知識の使用について支援されることを確保すること。
 - f. 予防的な保健、父母のための指導並びに家族計画に関する教育及びサービスを発展させること。
3. 締約国は、児童の健康を害するような伝統的な慣行を廃止するため、効果的かつ適当なすべての措置をとる。
4. 締約国は、この条において認められる権利の完全な実現を漸進的に達成するため、国際協力を促進し及び奨励することを約束する。これに関しては、特に、開発途上国の必要を考慮する。

（措置された子どもの定期的審査）

第25条

締約国は、児童の身体又は精神の養護、保護又は治療を目的として権限のある当局によって収容された児童に対する処遇及びその収容に関連する他のすべての状況に関する定期的な審査が行われることについての児童の権利を認める。

（社会保障への権利）

第26条

1. 締約国は、すべての児童が社会保険その他の社会保障からの給付を受ける権利を認めるものとし、自国の国内法に従い、この権利の完全な実現を達成するための必要な措置をとる。
2. 1の給付は、適当な場合には、児童及びその扶養について責任を有する者の資力及び事情並びに児童によって又は児童に代わって行われる給付の申請に関する他のすべての事項を考慮して、与えられるものとする。

（生活水準への権利）

第27条

1. 締約国は、児童の身体的、精神的、道徳的及び社会的な発達のための相当な生活水準についてのすべての児童の権利を認める。
2. 父母又は児童について責任を有する他の者は、自己の能力及び資力の範囲内で、児童の発達に必要な生活条件を確保することについての第一義的な責任を有する。
3. 締約国は、国内事情に従い、かつ、その能力の範囲内で、1の権利の実現のため、父母及び児童について責任を有する他の者を援助するための適当な措置をとるものとし、また、必

要な場合には、特に栄養、衣類及び住居に関して、物的援助及び支援計画を提供する。

4. 締約国は、父母又は児童について金銭上の責任を有する他の者から、児童の扶養料を自国内で及び外国から、回収することを確保するためのすべての適当な措置をとる。特に、児童について金銭上の責任を有する者が児童と異なる国に居住している場合には、締約国は、国際協定への加入又は国際協定の締結及び他の適当な取決めの作成を促進する。

(教育への権利)

第28条

1. 締約国は、教育についての児童の権利を認めるものとし、この権利を漸進的にかつ機會の平等を基礎として達成するため、特に、
 - a. 初等教育を義務的なものとし、すべての者に対して無償のものとする。
 - b. 種々の形態の中等教育(一般教育及び職業教育を含む。)の発展を奨励し、すべての児童に対し、これらの中等教育が利用可能であり、かつ、これらを利用する機會が与えられるものとし、例えば、無償教育の導入、必要な場合における財政的援助の提供のような適当な措置をとる。
 - c. すべての適当な方法により、能力に応じ、すべての者に対して高等教育を利用する機會が与えられるものとする。
 - d. すべての児童に対し、教育及び職業に関する情報及び指導が利用可能であり、かつ、これらを利用する機會が与えられるものとする。
 - e. 定期的な登校及び中途退学率の減少を奨励するための措置をとる。
2. 締約国は、学校の規律が児童の人間の尊厳に適合する方法で及びこの条約に従って運用されることを確保するためのすべての適当な措置をとる。
3. 締約国は、特に全世界における無知及び非識字の廃絶に寄与し並びに科学上及び技術上の知識並びに最新の教育方法の利用を容易にするため、教育に関する事項についての国際協力を促進し、及び奨励する。これに関しては、特に、開発途上国の必要を考慮する。

(教育の目的)

第29条

1. 締約国は、児童の教育が次のことを指向すべきことに同意する。
 - a. 児童の人格、才能並びに精神的及び身体的な能力をその可能な最大限度まで発達させること。
 - b. 人権及び基本的自由並びに国際連合憲章にうたう原則の尊重を育成すること。
児童の父母、児童の文化的同一性、言語及び価値観、児童の居住国及び出身国の国民的価値観並びに自己の文明と異なる文明に対する尊重を育成すること。
 - c. すべての人民の間の、種族的、国民的及び宗教的集団の間の並びに原住民である者の理解、平和、寛容、両性の平等及び友好の精神に従い、自由な社会における責任ある生活のために児童に準備させること。
 - e. 自然環境の尊重を育成すること。
2. この条又は前条のいかなる規定も、個人及び団体が教育機関を設置し及び管理する自由を妨げるものと解してはならない。ただし、常に、1に定める原則が遵守されること及び当該教育機関において行われる教育が国によって定められる最低限度の基準に適合することを条件とする。

(少数者・先住民の子どもの権利)

第30条

種族的、宗教的若しくは言語的少数民族又は原住民である者が存在する国において、当該少数民族に属し又は原住民である児童は、その集団の他の構成員とともに自己の文化を享有し、自己の宗教を信仰しかつ実践し又は自己の言語を使用する権利を否定されない。

(休息、余暇、遊び、文化的・芸術的 生活への参加)

第31条

1. 締約国は、休息及び余暇についての児童の権利並びに児童がその年齢に適した遊び及びレクリエーションの活動を行い並びに文化的な生活及び芸術に自由に参加する権利を認める。
2. 締約国は、児童が文化的及び芸術的な生活に十分に参加する権利を尊重しかつ促進するものとし、文化的及び芸術的な活動並びにレクリエーション及び余暇の活動のための適当かつ平等な機会の提供を奨励する。

(経済的搾取からの保護)

第32条

1. 締約国は、児童が経済的な搾取から保護され及び危険となり若しくは児童の教育の妨げとなり又は児童の健康若しくは身体的、精神的、道徳的若しくは社会的な発達に有害となるおそれのある労働への従事から保護される権利を認める。
2. 締約国は、この条の規定の実施を確保するための立法上、行政上、社会上及び教育上の措置をとる。このため、締約国は、他の国際文書の関連規定を考慮して、特に、
 - a. 雇用が認められるための1又は2以上の最低年齢を定める。
 - b. 労働時間及び労働条件についての適当な規則を定める。
 - c. この条の規定の効果的な実施を確保するための適当な罰則その他の制裁を定める。

(麻薬・向精神薬からの保護)

第33条

締約国は、関連する国際条約に定義された麻薬及び向精神薬の不正な使用から児童を保護し並びにこれらの物質の不正な生産及び取引における児童の使用を防止するための立法上、行政上、社会上及び教育上の措置を含むすべての適当な措置をとる。

(性的搾取・虐待からの保護)

第34条

締約国は、あらゆる形態の性的搾取及び性的虐待から児童を保護することを約束する。このため、締約国は、特に、次のことを防止するためのすべての適当な国内、二国間及び多国間間の措置をとる。

- a. 不法な性的な行為を行うことを児童に対して勧誘し又は強制すること。
- b. 売春又は他の不法な性的な業務において児童を搾取的に使用すること。
- c. わいせつな演技及び物において児童を搾取的に使用すること。

(誘拐・売買・取引の防止)

第35条

締約国は、あらゆる目的のための又はあらゆる形態の児童の誘拐、売春又は取引を防止

するためのすべての適当な国内、二国間及び多数国間の措置をとる。
(他のあらゆる形態の搾取からの保護)

第36条

締約国は、いずれかの面において児童の福祉を害する他のすべての形態の搾取から児童を保護する。

(自由を奪われた子どもの適正な取扱い)

第37条

締約国は、次のことを確保する。

- a. いかなる児童も、拷問又は他の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰を受けないこと。死刑又は釈放の可能性がない終身刑は、18歳未満の者が行った犯罪について科さないこと。
- b. いかなる児童も、不法に又は恣意的にその自由を奪われないこと。児童の逮捕、抑留又は拘禁は、法律に従って行うものとし、最後の解決手段として最も短い適当な期間のみ用いること。
- c. 自由を奪われたすべての児童は、人道的に、人間の固有の尊厳を尊重して、かつ、その年齢の者の必要を考慮した方法で取り扱われること。特に、自由を奪われたすべての児童は、成人とは分離されることがその最善の利益であると認められない限り成人とは分離されるものとし、例外的な事情がある場合を除くほか、通信及び訪問を通じてその家族との接触を維持する権利を有すること。
- d. 自由を奪われたすべての児童は、弁護人その他適当な援助を行う者と速やかに接触する権利を有し、裁判所その他の権限のある、独立の、かつ、公平な当局においてその自由の剥奪の合法性を争い並びにこれについての決定を速やかに受ける権利を有すること。

(武力紛争における子どもの保護)

第38条

1. 締約国は、武力紛争において自国に適用される国際人道法の規定で児童に関係を有するものを尊重し及びこれらの規定の尊重を確保することを約束する。
2. 締約国は、15歳未満の者が敵対行為に直接参加しないことを確保するためのすべての実行可能な措置をとる。
3. 締約国は、15歳未満の者を自国の軍隊に採用することを差し控えるものとし、また、15歳以上18歳未満の者の中から採用するに当たっては、最年長者を優先させるよう努める。
4. 締約国は、武力紛争において文民を保護するための国際人道法に基づく自国の義務に従い、武力紛争の影響を受ける児童の保護及び養護を確保するためのすべての実行可能な措置をとる。

(心身の回復と社会復帰)

第39条

締約国は、あらゆる形態の放置、搾取若しくは虐待、拷問若しくは他のあらゆる形態の残虐な、非人道的な若しくは品位を傷つける取扱い若しくは刑罰又は武力紛争による被害者である児童の身体的及び心理的な回復及び社会復帰を促進するためのすべての適当な措置をとる。このような回復及び復帰は、児童の健康、自尊心及び尊厳を育成する環境におい

て行われる。

(少年司法)

第40条

1. 締約国は、刑法を犯したと申し立てられ、訴追され又は認定されたすべての児童が尊厳及び価値についての当該児童の意識を促進させるような方法であって、当該児童が他の者の人権及び基本的自由を尊重することを強化し、かつ、当該児童の年齢を考慮し、更に、当該児童が社会に復帰し及び社会において建設的な役割を担うことがなるべく促進されることを配慮した方法により取り扱われる権利を認める。
2. このため、締約国は、国際文書の関連する規定を考慮して、特に次のことを確保する。
 - a. いかなる児童も、実行の時に国内法又は国際法により禁じられていなかった作為又は不作為を理由として刑法を犯したと申し立てられ、訴追され又は認定されないこと。
 - b. 刑法を犯したと申し立てられ又は訴追されたすべての児童は、少なくとも次の保障を受けること。
 - i. 法律に基づいて有罪とされるまでは無罪と推定されること。
 - ii. 速やかにかつ直接に、また、適当な場合には当該児童の父母又は法定保護者を通じてその罪を告げられること並びに防御の準備及び申立てにおいて弁護士その他適当な援助を行う者を持つこと。
 - iii. 事案が権限のある、独立の、かつ、公平な当局又は司法機関により法律に基づく公正な審理において、弁護士その他適当な援助を行う者の立会い及び、特に当該児童の年齢又は境遇を考慮して児童の最善の利益にならないと認められる場合を除くほか、当該児童の父母又は法定保護者の立会いの下に遅滞なく決定されること。
 - iv. 供述又は有罪の自白を強要されないこと。不利な証人を尋問し又はこれに対し尋問させること並びに対等の条件で自己のための証人の出席及びこれに対する尋問を求めること。
 - v. 刑法を犯したと認められた場合には、その認定及びその結果科せられた措置について、法律に基づき、上級の、権限のある、独立の、かつ、公平な当局又は司法機関によって再審理されること。
 - vi. 使用される言語を理解すること又は話すことができない場合には、無料で通訳の援助を受けること。
 - vii. 手続のすべての段階において当該児童の私生活が十分に尊重されること。
3. 締約国は、刑法を犯したと申し立てられ、訴追され又は認定された児童に特別に適用される法律及び手続の制定並びに当局及び施設の設置を促進するよう努めるものとし、特に、次のことを行う。
 - a. その年齢未満の児童は刑法を犯す能力を有しないと推定される最低年齢を設定すること。
 - b. 適当なかつ望ましい場合には、人権及び法的保護が十分に尊重されていることを条件として、司法上の手続に訴えることなく当該児童を取り扱う措置をとること。
4. 児童がその福祉に適合し、かつ、その事情及び犯罪の双方に応じた方法で取り扱われることを確保するため、保護、指導及び監督命令、カウンセリング、保護観察、里親委託、教育及び職業訓練計画、施設における養護に代わる他の措置等の種々の処置が利用し得るものと

する。

(既存の権利の確保)

第41条

この条約のいかなる規定も、次のものに含まれる規定であって児童の権利の実現に一層貢献するものに影響を及ぼすものではない。

- a. 締約国の法律
- b. 締約国について効力を有する国際法

第II部

(条約広報義務)

第42条

締約国は、適当かつ積極的な方法でこの条約の原則及び規定を成人及び児童のいずれにも広く知らせることを約束する。

(子どもの権利委員会の設置)

第43条

1. この条約において負う義務の履行の達成に関する締約国による進捗の状況を審査するため、児童の権利に関する委員会(以下「委員会」という。)を設置する。委員会は、この部に定める任務を行う。
2. 委員会は、徳望が高く、かつ、この条約が対象とする分野において能力を認められた10人の専門家で構成する。委員会の委員は、締約国の国民の中から締約国により選出されるものとし、個人の資格で職務を遂行する。その選出に当たっては、衡平な地理的配分及び主要な法体系を考慮に入れる。
(※1995年12月21日、「10人」を「18人」に改める改正が採択され、2002年11月18日に同改正は発効した。)
3. 委員会の委員は、締約国により指名された者の名簿の中から秘密投票により選出される。各締約国は、自国民の中から1人を指名することができる。
4. 委員会の委員の最初の選挙は、この条約の効力発生の日の後6箇月以内に行うものとし、その後の選挙は、2年ごとに行う。国際連合事務総長は、委員会の委員の選挙の日の遅くとも4箇月前までに、締約国に対し、自国が指名する者の氏名を2箇月以内に提出するよう書簡で要請する。その後、同事務総長は、指名された者のアルファベット順による名簿(これらの者を指名した締約国名を表示した名簿とする。)を作成し、この条約の締約国に送付する。
5. 委員会の委員の選挙は、国際連合事務総長により国際連合本部に招集される締約国の会合において行う。これらの会合は、締約国の3分の2をもって定足数とする。これらの会合においては、出席しかつ投票する締約国の代表によって投じられた票の最多数で、かつ、過半数の票を得た者をもって委員会に選出された委員とする。
6. 委員会の委員は、4年の任期で選出される。委員は、再指名された場合には、再選される資格を有する。最初の選挙において選出された委員のうち5人の委員の任期は、2年で終了するものとし、これらの5人の委員は、最初の選挙の後直ちに、最初の選挙が行われた締約国の会合の議長によりくじ引で選ばれる。
7. 委員会の委員が死亡し、辞任し又は他の理由のため委員会の職務を遂行することができ

なくなったことを宣言した場合には、当該委員を指名した締約国は、委員会の承認を条件として自国民の中から残余の期間職務を遂行する他の専門家を任命する。

8. 委員会は、手続規則を定める。

9. 委員会は、役員を2年の任期で選出する。

10. 委員会の会合は、原則として、国際連合本部又は委員会が決定する他の適当な場所において開催する。委員会は、原則として毎年1回会合する。委員会の会合の期間は、国際連合総会の承認を条件としてこの条約の締約国の会合において決定し、必要な場合には、再検討する。

11. 国際連合事務総長は、委員会がこの条約に定める任務を効果的に遂行するために必要な職員及び便益を提供する。

12. この条約に基づいて設置する委員会の委員は、国際連合総会が決定する条件に従い、同総会の承認を得て、国際連合の財源から報酬を受ける。

(締約国の報告義務)

第44条

1. 締約国は、(a) 当該締約国についてこの条約が効力を生ずる時から2年以内に、(b) その後は5年ごとに、この条約において認められる権利の実現のためにとった措置及びこれらの権利の享受についてもたらされた進歩に関する報告を国際連合事務総長を通じて委員会に提出することを約束する。

2. この条の規定により行われる報告には、この条約に基づく義務の履行の程度に影響を及ぼす要因及び障害が存在する場合には、これらの要因及び障害を記載する。当該報告には、また、委員会が当該国における条約の実施について包括的に理解するために十分な情報を含める。

3. 委員会に対して包括的な最初の報告を提出した締約国は、1 (b) の規定に従って提出するその後の報告においては、既に提供した基本的な情報を繰り返す必要はない。

4. 委員会は、この条約の実施に関連する追加の情報を締約国に要請することができる。

5. 委員会は、その活動に関する報告を経済社会理事会を通じて2年ごとに国際連合総会に提出する。

6. 締約国は、1の報告を自国において公衆が広く利用できるようにする。

(委員会の作業方法)

第45条

この条約の効果的な実施を促進し及びこの条約が対象とする分野における国際協力を奨励するため、

a. 専門機関及び国際連合児童基金その他の国際連合の機関は、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の規定の実施についての検討に際し、代表を出す権利を有する。委員会は、適当と認める場合には、専門機関及び国際連合児童基金その他の権限のある機関に対し、これらの機関の任務の範囲内にある事項に関するこの条約の実施について専門家の助言を提供するよう要請することができる。委員会は、専門機関及び国際連合児童基金その他の国際連合の機関に対し、これらの機関の任務の範囲内にある事項に関するこの条約の実施について報告を提出するよう要請することができる。

- b. 委員会は、適当と認める場合には、技術的な助言若しくは援助の要請を含んでおり又はこれらの必要性を記載している締約国からのすべての報告を、これらの要請又は必要性の記載に関する委員会の見解及び提案がある場合は当該見解及び提案とともに、専門機関及び国際連合児童基金その他の権限のある機関に送付する。
- c. 委員会は、国際連合総会に対し、国際連合事務総長が委員会のために児童の権利に関連する特定の事項に関する研究を行うよう同事務総長に要請することを勧告することができる。
- d. 委員会は、前条及びこの条の規定により得た情報に基づく提案及び一般的な性格を有する勧告を行うことができる。これらの提案及び一般的な性格を有する勧告は、関係締約国に送付し、締約国から意見がある場合にはその意見とともに国際連合総会に報告する。

第III部

(署名)

第46条

この条約は、すべての国による署名のために開放しておく。

(批准)

第47条

この条約は、批准されなければならない。批准書は、国際連合事務総長に寄託する。

(加入)

第48条

この条約は、すべての国による加入のために開放しておく。加入書は、国際連合事務総長に寄託する。

(効力発生)

第49条

この条約は、20番目の批准書又は加入書が国際連合事務総長に寄託された日の後30日目の日に効力を生ずる。この条約は、20番目の批准書又は加入書が寄託された後に批准し又は加入する国については、その批准書又は加入書が寄託された日の後30日目の日に効力を生ずる。

(改正)

第50条

1. いずれの締約国も、改正を提案し及び改正案を国際連合事務総長に提出することができる。同事務総長は、直ちに、締約国に対し、その改正案を送付するものとし、締約国による改正案の審議及び投票のための締約国の会議の開催についての賛否を示すよう要請する。その送付の日から4箇月以内に締約国の3分の1以上が会議の開催に賛成する場合には、同事務総長は、国際連合の主催の下に会議を招集する。会議において出席しかつ投票する締約国の過半数によって採択された改正案は、承認のため、国際連合総会に提出する。
2. 1の規定により採択された改正は、国際連合総会が承認し、かつ、締約国の3分の2以上の多数が受諾した時に、効力を生ずる。
3. 改正は、効力を生じたときは、改正を受諾した締約国を拘束するものとし、他の締約国は、改正前のこの条約の規定(受諾した従前の改正を含む。)により引き続き拘束される。

(留保)

第51条

1. 国際連合事務総長は、批准又は加入の際に行われた留保の書面を受領し、かつ、すべての国に送付する。
2. この条約の趣旨及び目的と両立しない留保は、認められない。
3. 留保は、国際連合事務総長に於てた通告によりいつでも撤回することができるものとし、同事務総長は、その撤回をすべての国に通報する。このようにして通報された通告は、同事務総長により受領された日に効力を生ずる。

(廃棄)

第52条

締約国は、国際連合事務総長に対して書面による通告を行うことにより、この条約を廃棄することができる。廃棄は、同事務総長がその通告を受領した日の後1年で効力を生ずる。

(寄託)

第53条

国際連合事務総長は、この条約の寄託者として指名される。

(正文)

第54条

アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文とするこの条約の原本は、国際連合事務総長に寄託する。以上の証拠として、下名の全権委員は、各自の政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。